

金融市場NOW

アグリテックで“食品ロス”の削減へ

目標2
飢餓をゼロに

目標12
つくる責任
つかう責任

食料・農業分野のITベンチャー投資が拡大

- ▶ 人口の増加が予想され、食料の安定確保が課題となるも、大量の食材が世界中で廃棄されている。
- ▶ 新興国では、加工技術や流通網が未発達であることから、流通の過程でやむなく食材が廃棄されている。
- ▶ ITベンチャーの参入によりインドの農業における物流に変化も。今後は、成長が期待できる投資先として新興国に注目が集まる可能性も。

人口の増加で食料の確保が世界的な課題に

国連によれば、世界の人口は新興国を中心に今後、大幅な増加が見込まれています（図表1）。食料の安定確保が世界的な課題となっているものの、消費のために生産された食料のおよそ3分の1が世界中で廃棄されています。

脆弱なインフラにより食料が廃棄されることも

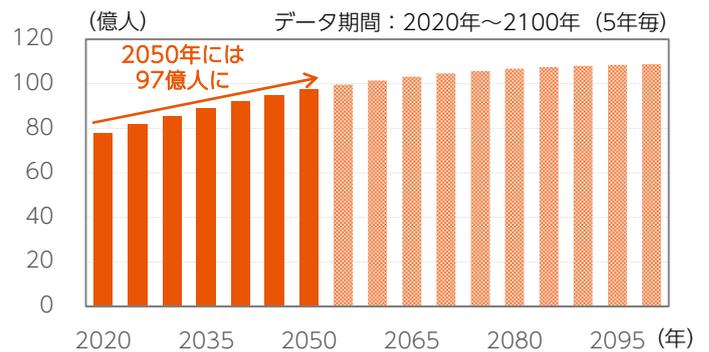
生産された食料は、過剰生産や出荷のための品質基準に満たないなど、さまざまな理由で廃棄されています。しかし、これらは主に先進国における、食料廃棄の要因であり、新興国では別の要因で大量の食料が廃棄されています。新興国は先進国に比べ収穫技術が未発達であることもあり、作物のすべてを収穫できないことも少なくありません。また、熱帯や乾燥帯などの過酷な気候条件での保存・加工設備や、流通網が整っておらず、収穫してから都市部へ輸送する間に食材が傷んでしまい、やむを得ず廃棄されてしまうこともあります（図表2）。

新興国におけるアグリテック普及が期待される

インドでは大量の食材が流通の過程で廃棄されています。生産者から購入者に農産物が渡るまでに多数の仲介業者が介入するため、物流に多大な時間を要することが要因とみられます。こうした問題から近年、IT（情報技術）ベンチャーにより、農家と都市部のレストランや食料品メーカーなどの購入者が直接取引ができるプラットフォームが構築され、利用者は増加しつつあるようです。インドでは、2019年に450以上のアグリテック*2関連のスタートアップ企業が生まれており、そのうち半数以上が流通関連となっています。

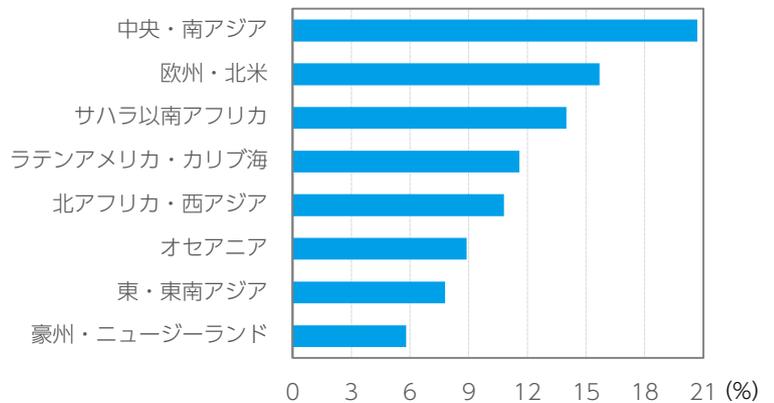
近年、食料および農業分野におけるITベンチャーへの投資が世界的に加速しています。2020年の世界の食料・農業分野のITベンチャーへの投資額は305億ドルとなり、投資額の上位には中国やインドなどの新興国が名を連ねています（図表3）。新興国は、さらなる成長が期待される投資先として今後も投資家から注目を集めそうです。

図表1：2050年に世界の人口はおよそ97億人へ



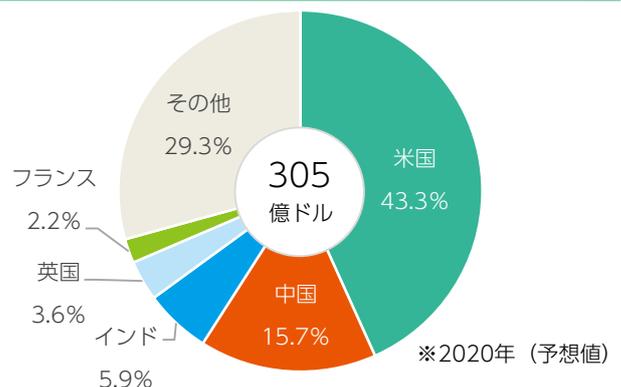
※世界人口の予測推移

図表2：流通の過程で食材がやむを得ず廃棄されている



※収穫後から流通までの過程における食品ロスの発生率（地域別）
*1 2016年時点、オセアニアは豪州・ニュージーランドを除く

図表3：新興国も食料・農業分野への投資を積極化



*2 ITを活用し、食料の生産から加工、流通や消費までのサプライチェーンを見直すことで、食料廃棄の改善に役立てる技術。

出所) 図表1は国連、図表2はFAO、図表3はAgfunderの資料をもとにニッセイアセットマネジメントが作成

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>